

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年5月30日 第99号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2023.05.23

ロシア国民への外国企業撤退の影響

5月23日付Kommersantによると、オトクリチエ銀行が実施した調査から、外国ブランドの撤退はロシア国民の半数の生活水準に影響を及ぼしていないことが明らかになった。回答者の2人に1人が、消費の質は変わっていないと答えた。この調査ではApple、Chanel、BMW、McDonald'sといった具体的な有名ブランドが挙げられたが、回答者の38%がロシア企業はこれらの外国ブランドに容易に取って代わることが可能であると答え、25%はこれらのブランドを利用したことがないと回答した。一方、21%がこれらの外国企業の撤退は残念であると答え、16%がロシアからの撤退は不当であるとし、18%はこれをプラスの変化と捉えた。また、回答者の29%は生活水準や消費の質が低下したと答えたが、とくにモスクワ市、モスクワ州、サンクトペテルブルグ市、レニングラード州の住民にこのような回答が多くみられた。生活の質の低下を指摘した回答者のうち44%は外国企業の復帰を望んでいると回答した。

2023.05.23

新たな決済システムの構築を呼びかけ シュヴァロフVEB.RF総裁

5月23日付RBKによると、シュヴァロフVEB.RF総裁は上海でのロシア・中国ビジネスフォーラムで、ロシアと中国は、ルーブル、人民元、SCOおよびBRICS諸国の通貨による効果的な決済システムの構築を活発化させるべきとし、中国国家開発銀行(CDB)と共同でシステムの構築に取り組む考えを明らかにした。シュヴァロフ総裁は、ロシアと中国の貿易および経済協力は増大する一方であり、CDBとともに、この方向での作業、協調を深めていくと述べた。同時に、貿易・経済協力の深化は、まったく新しい決済インフラの構築なしには不可能であるとし、「近代的なインフラの構築にできる限り積極的に行動するよう呼びかける。独立した効率的な決済インフラは、ルーブル・人民元ペアだけでなく、SCOやBRICS諸国の通貨で大規模な取引を行うためにも必要である」と強調した。

2023.05.24

プーチン大統領、一極集中の支持者は「自分の足を撃っている」

5月24日付RBKによると、プーチン大統領は、モスクワで開催された第2回ユーラシア経済フォーラムの全体会で、一極集中を支持する国々は世界経済だけでなく自国の経済にも損害を与えていると述べ、対立する西側諸国を非難した。「そのような行動、思考、行為を行う者はすべて、世界経済に損害を与え、事実上、自分の足と、彼らの強制にまだ従わざるを得ない人々の足を撃っている」。プーチン大統領によると、このような行動によって、各国は自国の発展低下を強めるだけだとし、これは彼らが選んだことだと主張した。プーチン大統領は、ロシアは誠実に現実的な協力を望んでおり、常に責任を持ってすべての国との関係に取り組み、合意を完全に遂行していると強調した。一極集中モデルに従わない国々の経済がどのように発展しているかは、経済指標から明らかであると、「世界経済と貿易での大規模な危機、小さくない地政学的リスク、不確実性にもかかわらず、2022年のユーラシア連合全体のGDPの伸び率は、外国の一部の専門家が崩壊シナリオを予測する中、減少はしたもののマイナ

ス1.6%だった」と指摘した。

2023.05.24

プーチン大統領、自国通貨への移行を継続すると発言

5月24日付Izvestiyaによると、プーチン大統領は、第2回ユーラシア経済フォーラムの全体会議で、「われわれは、相互決済における非友好国通貨の割合を減らしており、自国通貨への完全移行を含め、世界およびユーラシア経済連合のパートナーとともにさらに積極的に取り組んでいくつもりである」と発言した。プーチン大統領は、中国、インド、ラテンアメリカなど、世界の多くの新興経済国が、自国通貨での決済に切り替えているとし、分散型の世界金融システムを構築するための努力を払う必要があるとの持論を展開した。プーチン大統領は「分散しているほど、世界経済にとってプラスである。世界の準備通貨として優位に立ってきた国々の危機的状況に左右されなくなるとし、この分野の作業は非政治的になるため、決済だけでなく、世界経済全体の安全性も向上すると述べた。

2023.05.24

ロシア政府が全事業主の動員免除法案に反対

5月24日付Vedomostiによると、政府立法活動委員会は、個人事業主、有限責任会社の単独経営者および農場経営者の動員を免除する法案「連邦法『ロシア連邦における動員準備および動員について』第18条の改正について」を支持しなかった。政府のフィードバックでは、動員免除の条件はすでに多数設けられており、「予約済み」の国民に免除が認められているため、この法案は「過剰」とであると指摘されている。しかし、この法案を策定した議員らは、現行の免除措置では事業主が守られないとの見解を示しており、採択を目指す方針である。

2023.05.24

中ロ、連携協力強化を確認 ミシュスチン首相訪中

5月24日付RIA Novostiによると、中国を訪問中のミシュスチン首相は、ロシアと中国間の決済の70%はルーブルまたは人民元で行われていると発言した。ミシュスチン首相は李強中国首相との会談の中で、ロシアは中国への原油供給で1位であり、天然ガス、石炭、電力の輸出も増加していると、エネルギー協力が戦略的な性格を帯びてきたことを強調した。同首相は、「シベリアの力」、ヤマルLNG、アークティックLNG、アムール・ガス化学コンビナート、ウスチルガのガス加工工場など中国企業が参加するプロジェクトに言及するとともに、原子力の平和利用でも連携が強まっていると指摘した。また、同首相は、「新たな地政学的条件の下で、ロシアと中国の国境を越える輸送・物流ルートの開発がとくに重要である」と指摘し、「われわれは、国境施設の整備を加速し、その拡張を同期させている」と述べた。中国との協力を深めるための新たな分野として、同首相は、航空機製造、造船、機械製造、工作機械製造、宇宙研究などを挙げた。「われわれが蓄積してきた確かな科学的基盤と生産能力を活用すれば、ロシアと中国の技術的主権を共同で確保できる」と述べた。

2023.05.25

ロシアからフィンランドへの移住者、この30年で最多

5月25日付TASSおよびKommersantによると、ロシアから隣国のフィンランドに移住したロシア人が2022年は6,003人に上り、過去30年で最多となった。フィンランド統計局が5月24日に発表したところによると、国別に見ると、移住者が最も多かったのはロシア人で、続いて、スウェーデン(2,599人)、インド(2,420人)、エストニア(2,387人)、フィリピン(2,251人)、ウクライナ(1,533人)、トルコ(1,503人)となった。2022年の移住者は合計4万9,998人となった。1995年から2021年まで、ロシアからの移住者の数が年間3,100人を超えることはなかった。フィンランド当局は昨年2月のロシアによるウクライナ侵攻が数を押し上げたとみている。また、ユーラシア経済委員会が発表したところによると、昨年1年間のロシアからアルメニアへの労働移民の数が前年と比べ272%の増加となった。ロシアからカザフスタンへの移民の数は前年と比べ約70%の増加を記録した。3月、アルメニアのケロビャン経済大臣は、2022年に10万8,000人以上のロシア人がアルメニアに入国したと述べていた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.05.23, 05.24

エネルギー省がガソリン輸出規制を検討、ただし輸出禁止はせず

5月23日および24日付Kommersantによると、シュリギノフ・エネルギー大臣が、エネルギー省はガソリンの国内供給量を増やし、輸出を削減するよう推奨していると発表した。同大臣によると、ガソリンの輸出禁止については検討されていないが、規制が開始される可能性はある。同大臣は、「禁止という文言は出ておらず、規制措置について検討している。エネルギー省は各社に国内供給の増加と輸出の制限、すなわち削減を推奨している。ただし、禁止ではない」と述べた。同大臣によると、今のところ小売価格は安定しており、ガソリンスタンドの粗利は高水準にとどまっている。同大臣は、「この状況を監視し、必要に応じてガソリンとディーゼル燃料の輸出規制を開始する。連邦反独占政策局もこの提案を支持している」と述べた。同局のシャスコリスキー長官は5月24日、エネルギー省からガソリン輸出規制措置に関する提案があれば、これを支持する用意があると発言した。ロイター通信は同23日、ロシア政府関係筋の話として、国内市場における燃料不足および財務省による製油所向け補助金の削減に伴う価格上昇を防止するため、政府はガソリンの輸出を禁止する可能性があるかと報じていた。

2023.05.25

中国はシベリアのカ2よりも中央アジアのガスパイプラインを優先か ロイター通信

5月25日付 Kommersantが伝えるロイター通信の報道によると、中国はガスパイプライン「シベリアのカ2」の建設を遅らせ、トルクメニスタンからガスを供給する中央アジアのパイプラインプロジェクトを優先する可能性がある。中国が「シベリアのカ2」の建設を引き延ばす意向であることは、英フィナンシャル・タイムズも報じている。中国の政府高官や石油ガス分野の関係者によると、ロシアが7年以上前から推進している容量500億m³の「シベリアのカ2」プロジェクトの代わりに、中国はトルクメニスタンからの新しいガスパイプラインを優先することを決めた。中国にとって、トルクメニスタン産ガスはロシア産ガスより価格が30%高く、トルクメニスタンとの値引き交渉も不首尾に終わったにもかかわらず、中国はトルクメニスタンから年間300億m³を輸入するルートDプロジェクトにゴーサインを出した。中国当局者は「中央アジアのパイプラインは、中国のエネルギーおよび地政学分野で最重要の投資と考えられている。これは、商業的側面に勝る戦略的価値をもつ供給ルートである」と述べた。

2023.05.25

中国、「シベリアのカ2」の建設引き延ばしか ガスプロムは否定

5月25日付RBKによると、英フィナンシャル・タイムズは、「シベリアのカ：中国はプーチンにガスパイプラインを待たせている」と題する記事を掲載、専門家の見方として、中国がガスパイプライン「シベリアのカ2」の建設を引き延ばそうとしていると報じた。一方、ガスプロムは、中国が交渉を引き延ばしているというフィナンシャル・タイムズの主張を否定した。欧州外交問題評議会の中国政策専門家バチュリスカ氏は、「中国には、より有利な取引を締結するために交渉を遅らせた前例がある。「シベリアのカ1」の交渉の時もそうだった」と語った。同氏によると、ウクライナでのロシアの軍事作戦が長引いており、ロシアには燃料を売る代替チャンネルがなく、中国はより有利な価格提示を得るため、このプロジェクトを急がない可能性があるという。

(2) 小売

2023.05.24

ロシアでは多くの商業施設が売却

5月24日付Izvestiaによると、2023年1～5月の商業用不動産部門における投資の中心は商業施設で、取引総額の30%を占めた。今年の象徴的な取引は商業施設「メロポリス」の売却で、商業施設の売却では2000年以降最大規模の取引となった。同施設は米国企業HinesからアルメニアのBalchug Capitalファンドに譲渡された。資

産価値が2番目および3番目に高いのも外国企業が売却した物件で、Atrium European Real Estateがラモミに売却した「Park House」7棟およびPPF Real EstateがストックマンSPBツェントルに売却した「ネフスキー・ツェントル」であった。商業施設への投資額は836億ルーブルに達しているが、専門家は、これは昨年1年間の1.8倍に相当すると強調している。ロシア企業が国外のオーナーから大幅に値引きされた物件を積極的に購入する動きは今年一杯続くが、2024年以降は減少に転じる見込みであるという。

2023.05.24

控訴審、IKEAに対するテレビ広告停止の罰金を支持

5月24日付Vedomostilによると、4月末、第10商事控訴裁判所はIKEAのロシア法人イケア・ドームの不服申し立てを退け、モスクワ州商事裁判所の2023年2月15日付判決を有効とした。この判決によると、同社は2022年6月に年間契約を一方的に破棄したとして、広告代理店Mediamaker(Group4Media傘下)に罰金を支払うこととされている。同判決によると、イケア・ドームはTV広告キャンペーンの中止により生じた費用の賠償金を支払っておらず、契約に基づく手数料も支払っていない。義務不履行による罰金の総額はTV広告の予定金額の35%とされていた。したがって、控訴審はイケア・ドームに対し、ナショナル広告アライアンスに支払う罰金として1億7,590万ルーブル、手数料として53万3,128ルーブルをMediamakerに支払うとともに、裁判手数料として20万ルーブルを支払うよう命じた。イケア側は上告を行い、審理は8月7日に予定されている。これはイケア・ドームを被告とする訴訟の中でも最大で、原告が請求した賠償金が大幅減額されなかった唯一の案件でもある。イケア・ドームに対するその他の主な訴訟は、IT企業アストロニスによる2,800万ルーブルの請求や建設会社ヤルテクによる2,300万ルーブルの請求である。

2023.05.24

今年中に国内ブランド400店以上がオープン予定

2023年、ロシアで国内のファッション小売業者の400以上の店舗が新たにオープンする。Gloria Jeans、ストックマン、Melon Fashion Groupなどの事業者がソチでの商用不動産フォーラムMallpicの中で明らかにした。フォーラムには、ロシア全土から商用不動産会社、デベロッパー、小売業者の代表者数千人が集まり、海外からはベラルーシ、カザフスタン、ウズベキスタン、UAE、トルコなどの代表団が参加した。500件以上の商談が行われ、数十件の契約が結ばれた。このイベントは、仏カンヌで毎年開催されているMAPICとMIPIMを「輸入代替」することになった。ロシアの小売業者は昨年、老舗、新参を問わず、店舗面積を増やしたり、撤退したブランドの空店舗に入居したりと大きく発展した。Gloria Jeansは今年130店舗を新規オープンし、ストックマンはデパートを20店オープンする予定である。ロシア人デザイナーによるデパートチェーンSlavaは、2024年末までにショッピングセンター内に約20店舗を新規出店する計画である。産業商業省のクズネツォフ国内商業開発部長は、国内ブランドの発展に注力することが必要だとし、国内市場で強力なブランドがなければ、輸出はできないと強調した。専門家は、国内小売業が大きく発展するためには、ロシア的なファッションを導入する必要があると指摘している。

2023.05.25

60以上のRostic'sレストランがオープン

5月25日付RIA Novostiによると、ロシアから撤退した米KFCの後継店であるRostic'sは先月の1ヵ月間で、モスクワ、モスクワ地方、ハンティマンシ自治区、イジェフスク、ペルミに64店舗をオープンしたと発表した。

(3)金融

2023.05.23

ロシア製ATMには外国製部品が必要

5月23日付Kommersantによると、この1ヵ月の間にロシアのATMメーカー2社が新製品を発売した。モスクワ市のソビヤニン市長は5月22日、同市の企業BFSがロシア製ATMの量産を開始したことを発表した。4月末にはVTB銀行も国内メーカーSAGA製ATMの試作機をモスクワ市およびモスクワ州に納入したことを発表した。ソビヤ

ニン市長のウェブサイトによると、BFSはすでにATM7,000台を予約受注しており、同社の生産能力は年間1万5,000台とされている。なお、同社製ATMの部品の80%はロシア製で、今後さらに部品の国産化を進める予定である。SAGAのATM生産能力は年間2万5,000台とされている。業界関係者によると、この2社だけでロシア国内の銀行の需要を十分に満たすことができるという。しかし、ある銀行関係者は、完全な国産ATMを生産するには、ロシア国内でバリデータ(紙幣の認識と処理を行うモジュール)が生産されていないという問題があると指摘している。米国製ATMのバリデータはロシアの新紙幣を受け入れるよう設定できないため、中国製や韓国製に切り替える必要がある。関係者によると、SAGAは韓国製、BFSは中国製のバリデータを使用している。また、BFSのATMにはロシア製CPU「エリプルス8CB」が採用されているが、現在同CPUは不足していないという。金融イノベーション協会によると、一部の電子部品は非公式に調達せざるを得ず、初期段階では完全な国産化は困難である。

2023.05.24

6月1日以降、EUではロシアの「グリーンカード」が無効に

5月24日付Vedomostilによると、ロシア自動車保険連盟とEU、英国およびスイスの保険会社の「グリーンカード」相互認証協定は2023年6月1日から停止される。したがって、欧州諸国において発行された「グリーンカード」(自賠責保険の加入証明書)はロシアでは無効となり、ロシアの「グリーンカード」もEU、英国およびスイスでは無効となる。アゼルバイジャン、ベラルーシ、モルドバ、セルビア、トルコ等ではロシアの「グリーンカード」は引き続き有効である。6月1日以降、EU、英国およびスイスに自動車が入国するには、運転手が当該国の保険に加入する必要があり、上記の国からロシアに入国するためにはロシアの自賠責保険に加入する必要がある。

(4)自動車

2023.05.23

大型トラック用タイヤとエンジンオイルが不足

5月23日付Vedomostilによると、物流会社Delko、FM Logistic、Sota Logisticの関係者が、ロシアでは大型トラック用のタイヤとエンジンオイルが不足していると語った。Delkoは主にScaniaのトラクター、FM LogisticはIvecoとMAN、Sota LogisticはDAFとKamazの車両を使用している。通常、輸入トラクターにはMichelin、ブリヂストン、ContinentalおよびNokianのタイヤが使用されていた。ある大手物流会社の関係者によると、現在、トラクター用タイヤ市場の約75%を占めているのは中国ブランド(Aeolus Neo、Triangle、Nordexx等)であるという。しかし、大手運送会社では、中国ブランドは品質に問題がある可能性があるため、使用しないようにしている。FM Logisticによると、中国製品は同じブランドでもモデルにより性能が異なるだけでなく、同じモデルでもロットにより性能が異なることがある。さらに、ロシアでは2026年半ばまで中国製貨物自動車用タイヤに関税課税価格の15~35%のアンチダンピング関税が課されている。一方、ロシア製タイヤは中国製よりさらに品質が劣り、価格はほぼ同等であるという。もう一つの問題として挙げられているのは、トラクター用エンジンオイルの不足である。ウクライナ侵攻前まで、ロシアの潤滑油市場においてはShell、Total、Castrol、ELF、Exxon Mobil、BP、Chevronといった外国企業が圧倒的シェアを占めていた。大手運送業者によると、現在も並行輸入により欧州メーカーのオイルを調達することは可能だが、「物流コストの上昇もあり、ウクライナ侵攻前の3~4倍の価格になっている」という。なお、ロシア国内石油会社(ルクオイル、ガスピロムネフチ、タネフチ等)の子会社が製造できるのはベースオイルのみである。

2023.05.23

アヴィロンがフォルクスワーゲンのロシア事業買収を完了

5月23日付Interfaxによると、統一国家法人登録簿のデータから、自動車ディーラーのアヴィロンが出資する投資会社アルト・フィナンスが5月22日に独Volkswagenのロシア事業の買収を完了したことが明らかになった。取引金額は明らかにされていない。政府外国投資管理委員会の決定について知る業界関係者がInterfaxに語ったところによると、Volkswagenのロシア事業売却は約1億2,500万ユーロで合意されたという。アルト・フィナンスは2023年2月半ばにモスクワ市で登録された有限責任会社で、アヴィロン・グループのパヴロヴィチ社長が株式

100%を保有している。同社はVolkswagenのロシア支社(フォルクスワーゲン・グループ・ルス)およびその子会社(フォルクスワーゲン・コンポーネンティ・イ・セルヴィス、スカニア・リージング、スカニア・フィナンス、スカニア・ストラホヴァニエ)の全権益を取得した。カールガ近郊のグラブツェヴォ工業団地にあるVolkswagenの工場は2007年に操業を開始し、2年後には溶接、塗装、組立を含む一貫生産に移行した。同工場の生産能力は年間約22万5,000台である。2015年には1.6Lエンジンを生産する工場も開設された(生産能力は年間15万基)。

(5)輸送・航空

2023.05.24

航空会社、SSJデータベースの輸入代替に不満

5月24日付Kommersantによると、SSJ-100型機を運航する航空会社は、航空機の航法データベースの不具合や不完全な情報に不満を持っている。仏Thales社が2022年にロシア向けのソフトウェアの更新を停止した後、イルクートはアヴィア・ブリーフィング社(サンクトペテルブルグ)のデータベースの使用を承認した。SSJ-100型機の最大の使用者であるロシア航空は、データベースを国営航空交通管制公団航空情報センター(CAI)が開発した代替品に交換するよう求めた。しかし、イルクートは、認証手続きが終わっていないとして拒否した。SSJ-100のパイロットらは、ナビゲーションの動作に定期的にエラーが発生することを認めたが、そのほとんどは、重大なものではないという。パイロットによると、航法データベースの不正確さや不具合は、手動で指標を調整することで解消できる。そのため、滑走路や駐機場を選択できるタブレット上の電子地図を使用すれば、飛行の安全性に重大な影響を与えないとみている。

2023.05.24

ロシア航空、未認証のSSJ用航法データベースを利用

5月24日付Kommersantによると、ロシア航空は、連邦航空局の許可の下で未認証のSSJ-100型機用航法データベースを利用していると発表するとともに、「SSJを運航する他の大手航空会社と同様に」、航空管理公社の支部である航法情報センターのデータベースを利用していると強調した。これに先立ち、イルクートが同社のデータベースの更新を求めるロシア航空の要請に対し、認証手続きが終わっていないとして拒否したことが報じられていた。イルクートがすでに認証しているのはアヴィア・ブリーフィングのデータベースのみである。連邦航空庁は、イルクートが承認した別のデータベースも「認められる」と説明した。同庁は、「利用が認められているのは、アヴィア・ブリーフィングと航法情報センターの2社のデータベースである。法的要件を満たすための手続きの問題については、当庁と両社およびSSJを運航する各航空会社の間で協議済みである」と付け加えた。

2023.05.25

シェレメチェヴォ空港、中国の航空会社にモスクワでのトランジット着陸を認めるよう提案

5月25日付Vedomostiによると、シェレメチェヴォ空港は運輸省に対し、中国の航空会社がモスクワの空港(シェレメチェヴォ、ドモジエドヴォ、プスコヴォ)に着陸する際、「第5の空の自由」を導入するよう提案している。空の自由とは、航空会社が他国の領空に入り、その領土に着陸する権利を規定する一連の規則である(1944年シカゴ条約)。第5の自由は、航空会社が自国を発着する便において、2つの外国の間を飛行することを認めるものである。例えば、中国の航空会社がパリ・モスクワ間のフライトを行い、その後、広州に飛ぶ場合がそれに当たる。ロシアの航空会社が1年以上ヨーロッパに飛んでいない現在、第5の自由は乗客、空港、航空会社にとって有益である。「中国の航空会社がロシアの乗客のためにモスクワからのフライトに座席を提供する」、または「アエロフロートが、中国経由での友好国へのフライトのために、中国の空港で第5の自由を得る」という協定が中国の航空会社との間で結ばれれば、アエロフロートの利益になる。航空市場の専門家は、ロシアと中国の航空当局の間で意見の相違が生じることはないと考えている。しかし、中国とEUとの交渉では、このような構想は反対の嵐を巻き起こす可能性があり、困難になるだろう。EUではすでに、ロシア領空を利用して欧州を結んでいる中国の航空会社の優位性を巡り、発言が出ている。

(6)その他

2023.05.24

RuStore、サードパーティのアプリストア経由で外国製アプリを公開

5月24日付Kommersantによると、VKのアプリストアRuStoreに、Google Playではダウンロードできなくなったアプリを含む外国製アプリが登場し、MicrosoftやOperaのアプリ、TikTok、Here WeGoマップ等、300のサービスが公開されている。これらのアプリの開発元として、実際の開発者ではなく、ポルトガルの賛否分かれるアプリストアAptoideが記載されている。アプリ開発者は同ストアを通じて数十のパートナーストアに自社のアプリを配布することが可能だが、無許可のコピーの配布も確認されているという。ロシアのアプリストアがサードパーティ経由で外国製アプリを公開するという手法は目新しいものではない。MTSのアプリストアAppBazarには多数の外国製モバイルゲームが公開されていたが、開発元はロシアのコンテンツプロバイダーであるSMSセルヴィスィとされていた。

2023.05.24

コンタクトレンズを並行輸入品リストに追加する可能性

5月24日付Rossiiskaya Gazetaによると、ロシア産業商業省は、ロシア国内でのコンタクトレンズの供給が停止した場合、ロシアから撤退した外国ブランドのコンタクトレンズを並行輸入品リストに追加する。同省がRossiiskaya Gazetaに明らかにした。米商業省は5月19日、コンタクトレンズを含む入れ歯から子供のおもちゃまで、多くの商品のロシアへの輸出に制限を科す追加の制裁措置を発表した。ロシアとベラルーシに輸出するには、当局による許可が必要になる。ロシアの眼鏡店では、人気のあるコンタクトレンズの不足を訴える声が上がりに始めている。

2023.05.24

中国はなぜロシアから小麦を輸入しないのか

5月24日付Izvestiaによると、中国は年間1,200万tの小麦を輸入する世界最大の小麦輸入国であり、ロシアは世界最大の小麦輸出国である。両国間の貿易は拡大しているが、中国のロシアからの小麦輸入量はわずかに約3万tで、全輸入量の0.5%に過ぎない。中国の主な小麦輸入相手国はオーストラリア(60%弱)、カナダ(18%)、米国(8%)である。その要因の一つは歴史的なもので、中国は小麦の病原菌感染により1976年以降長年にわたりソ連からの小麦輸入を禁止してきた。2015年によりやく一部の地域について禁輸が解除され、2022年2月24日以降は全面的に解禁された。2022年のロシアの中国向け小麦輸出货量は78%増加したが、それは前年までのベースが低いためである。もう一つの要因は物流の問題で、西シベリアからの輸送距離が長く複雑であることだ。禁輸が解除された春小麦は主にロシア東部で栽培されており、黒海の港までの輸送は非常に困難である。最もコストの低い輸送手段は海上輸送であるため、中国の主な小麦輸入相手国であるカナダ、オーストラリアおよび米国に対してロシアには大きな優位性がない。専門家は、この状況を打開できるのは、鉄道インフラ開発、具体的には供給過剰なシベリア地域からのアクセスを可能にするロシア～中国間の新たな陸上穀物回廊の整備および極東の港経由での輸出の拡大であると指摘している。

2023.05.24

AEON、ドバイに小麦粉輸出会社を設立か

5月24日付Kommersantによると、実業家のトロツェンコ氏がオーナー兼会長を務めるAEONは2022年に農業会社ロスアグロ(農地面積24万ha)を買収したが、小麦粉やニッチな農産品(ひよこ豆、レンズ豆、麻等)を輸出する会社を設立し、ドバイに事務所を置く計画であることが求人リストから明らかになった。また、2023年3月末にトロツェンコ氏がロスアグロの農地があるペンザ州の知事と会談した際には、小麦粉工場建設の可能性につき議論が行われたという。専門家は、輸出関税による支障はないが、世界の小麦粉市場の規模は限られており、大手バイヤーの目は厳しく、世界の小麦粉輸出において有力なのはトルコやカザフスタンの企業であると指摘している。

2023.05.24

Segezha、欧州事業を1億ユーロの負債込み、1ユーロで売却

5月24日付KommersantおよびVedomostiによると、ロシアの林業会社Segezha Groupは欧州の梱包事業であるSegezha Packagingを名目的な1ユーロで売却した。同社のミハイル・シャモリン社長によると、この取引には同社傘下のセゲジャ製紙工場に対する1億ユーロの債務返済義務も含まれる。この負債額を加味すると、Segezha Packagingの評価額は危機以前の水準と同等である。Segezha Groupは短期間での債務返済を見込んでいない。Segezha Packagingは欧州とトルコに7つの工場を所有し、生産能力は年間7億400万袋である。Segezha Groupは2月、制裁により経営が不可能になったとして、Segezha Packagingの株式100%の売却に関する契約を締結した。Segezha Groupの5月24日の報告書によると、2023年第1四半期の同社の売上高は前年同期比42%減の187億ルーブル、調整後純損失は52%減の37億6,000万ルーブルであった。

2023.05.25

米制裁でコンタクトレンズ不足の可能性を否定 産業商業省

5月25日付TASSIによると、産業商業省は、米制裁でコンタクトレンズ不足に陥る可能性について、米国以外の国は、ロシアへのコンタクトレンズの供給を停止する計画はなく、また、ロシアの工場ではレンズの生産に余力があり、国内需要を十分にカバーできるとし、懸念を払拭した。同省によると、ロシアは眼内レンズ(IOL、人工レンズ)の生産能力を有しており、ロシア国内の需要を十分にカバーできる。ロシアでは、7社がソフトレンズを生産している。ハードレンズの生産を行っているのは4社である。昨年1年間のロシアのコンタクトレンズの生産は数量にして、前年比約30%増加となった。米制裁を巡り、同省は、製品供給者がロシア国民の健康と安全の確保や人道的な目的のために製品を提供することを証明できる場合、ケースバイケースで米商務省の輸出ライセンスが付与されることが規定されているとし、市場性のある製品を市民に提供することは、例外に該当するはずだとみている。

2023.05.25

米Guess、ロシアのパートナーの持ち分を買収 米当局が許可

5月25日付Kommersantによると、米Guessの欧州子会社(Guess' Europe, B.V.)は、ロシアの実業家ヴァチエスラフ・シクロフ氏から30%の持ち分を買取った。同社の最新報告書によると、2015年のプットオプション合意にもとづいて、ロシアのパートナーは30%の持ち分を売却する権利を有し、米会社はその持ち分を2025年12月31日までに買収しなければならない。2022年11月、シクロフ氏はオプションの行使を決め、会社は米国財務省外国資産管理局(OFAC)に取引の許可を申請した。OFACは、オプション契約が米制裁導入前に締結されたことを理由に、この取引を許可した。シクロフ氏の持ち分の価格は800万ユーロ。取引はロシア政府の承認を得た上で、2024年末までに完了予定。ロシアのGuessの売上高は2022年には24%増の40億ルーブル、純利益は3.5倍の2億8,310万ルーブルになった。米企業が現在の状況下でロシア事業の取引を行うのは珍しく、Guessのロシア事業継続に対する売主の懸念の可能性がある。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.05.24

非友好国からのサブプリメントに関税障壁を検討 米制裁を受け

5月24日付Izvestiyaによると、ロシアは、非友好国からのサブプリメントに関税障壁を導入する可能性を検討している。全国消費者権利保護連盟のシャプキン会長によると、同連盟は、非友好国からのサブプリメントの輸入禁止または220%の関税障壁の導入を経済発展省に提案している。同連盟は、この提案は報復措置の1つであるとし、偽造品対策にもなると考えている。シャプキン会長は、「サブプリメントの合法的な「ホワイト」市場は、「事実上、管理なしに活発に成長している「グレー」および「ブラック」市場と対立している。ブラック市場は、主に非友好国の輸

入業者を代表する受益者や組織から成っている」と主張する。経済発展省と連邦消費者権利保護・福祉分野監督庁は、この問題に対する政府の立場を調整している。この措置は、Stada、Solgar、Unipharmなどの大手メーカーに影響を与える可能性がある。220%という税率は事実上、禁輸に等しい。5月19日、米国は新たな輸出規制を導入した。そのため、対策をとることが急務となっている。調査機関によると、ロシアで販売されている外国産サプリメントの約90%が、非友好国から輸入されている。市場専門家らは、この措置が過剰であり、消費者や国内のサプリメント販売業者に悪影響を及ぼすと指摘している。

2023.05.24

ロシア、フィンランドに軍事査察に関する協定の停止を通告

5月24日付TASSによると、ロシアは、追加軍事査察に関する協定の停止をフィンランドに通告した。フィンランド外務省は5月23日、ロシアが追加軍事査察訪問に関する2国間協定を6月1日から一方的に停止するとの通知を受け取った。協定は2000年に発効。フィンランド軍関係者がロシア西部軍管区を、ロシア軍専門家がフィンランド領内を年2回、相互に視察することが定められている。最後に査察が行われたのはコロナ禍前であった。協定は、防衛計画、軍事予算に関する情報交換、査察、特定の軍事活動の互いへの通知などについて規定している。

2023.05.24

ザハロフ報道官、グルジアとの航空便再開の米発言を内政干渉と非難

5月24日付RBKによると、外務省のザハロフ報道官は5月24日、グルジアとの航空便の再開を巡り、米国の反応は内政干渉にあたるかと非難した。「地理的な隣国というだけでなく、歴史的な背景もある国同士の航空便である。米国がこれと何の関係があるのか、まったく不明である」。米務省のパテル副報道官は、空港でグルジアの企業がロシアの航空機にサービスを提供した場合、米国は制裁を科すことができると述べた。

2023.05.24

ウクライナとのアゾフ海利用協定を破棄へ 法案を下院に提出

5月24日付Interfaxによると、プーチン大統領は、アゾフ海およびケルチ海峡の利用におけるロシアとウクライナの協力協定の破棄に関する法案を下院に提出した。法案は、2003年12月24日にケルチで調印され、2004年4月22日にロシアが批准した協定の破棄に関するものである。ドネツク人民共和国、ザポリージャ州、ヘルソン州がロシアに編入された結果、「現在はロシアにしか面していないアゾフ海とケルチ海峡をめぐって、全く新しい状況が生まれた」と説明文には書かれている。ウクライナはこれらの水域に関して沿岸国の地位を失ったため、アゾフ海とケルチ海峡の利用におけるロシアとウクライナの協力協定を停止する必要性が生じたという。また、説明文には、2023年2月24日にウクライナ最高議会が「アゾフ海およびケルチ海峡の利用におけるウクライナ・ロシア条約の破棄について」という法律を採択し、署名と公布を経て、2023年3月25日に発効したことが記されている。プーチン大統領は5月24日、ガルージン外務次官を、連邦議会両院での条約破棄問題の検討におけるロシア大統領公式代表に任命する命令に署名した。

2023.05.24

ナルシキン長官、米制裁に気づけなかったと発言

5月24日付TASSによると、ロシア対外諜報局(SVR)のナルシキン長官は5月24日、米財務省が同局を制裁リストに加えたことについて、絶対的に冷静な態度をとっており、制裁にはほとんど気づけなかったと語った。米中央情報局(CIA)のバーンズ長官との連絡にどのような影響があるかと尋ねられたナルシキン長官は、「対外諜報局には、これまで協力してきたパートナーとの大きなネットワークがあり、今後も協力していく」と答えた。対外諜報局とCIAのトップ同士の接触は、2022年11月14日にアンカラのトルコ国家情報機構本部で行われた。5月19日、米財務省はロシア対外諜報局を制裁対象に加えた。ナルシキン長官は、下院議長だった2014年に米国の制裁対象となっている。

2023.05.25

ロスセリホズバンクのSWIFT接続が認められない場合、穀物取引の代替案検討

5月25日付Interfaxによると、SWIFT(国際銀行間通信協会)の決済システムにロスセリホズバンクが復帰することをEUが認めるのは、戦争終結後のみであるとEUのスタノ報道官の発言を受け、ロシア外務省は、ロスセリホズバンクがSWIFTに接続されず、ロシア産農産物の輸出を妨げている「システム上」の障害が取り除かれない場合、「黒海イニシアチブ」の代替案を探さなければならないと述べた。「われわれとしては、アンモニアがユーグヌイ港経由で輸送されないのであれば、ウクライナ産穀物の輸出のために、われわれのサポートで稼働しているほかの港がまだあるということを指摘する。ロスセリホズバンクがSWIFTに接続されず、また、ロシアの農産物輸出を妨げる「システム上」の障害が取り除かれない場合、黒海イニシアチブは代替案を探さなければならない」。ペスコフ大統領報道官も、EUがロスセリホズバンクのSWIFTへの再接続に消極的であることが、「黒海イニシアチブのロシア側の実施を困難にしている」と述べた。

2023.05.25

ロシア、スウェーデンの外交官5人を追放 総領事館も閉鎖へ

5月25日付Kommersantによると、ロシア外務省は5月25日、スウェーデンの外交官5人を追放するとともに、サンクトペテルブルグの総領事館を閉鎖すると発表した。4月にスウェーデンがロシア外務省職員5人を追放したことへの対抗措置。声明では、4月のスウェーデンがロシア外交官5人の追放を「ストックホルム側の公然の敵対的な措置」と批判。「スウェーデン当局によるこれらの行動は、スウェーデンで進行中のロシア恐怖症キャンペーンの結果も含め、前例のない低水準に達している2国間関係の状況をさらに悪化させる」と述べた。ペルソナ・ノン・グラータ(国外追放)となったスウェーデン外交官5人は、スウェーデン当局がロシア人スタッフの出国に際して定めたのと同じ期間内にロシアから出国しなければならない。サンクトペテルブルグのスウェーデン総領事館は2023年9月1日より活動を停止する。同様にスウェーデンのイエテボリのロシア総領事館の活動も停止する。

※2023年5月25日のロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1872247/#sel=4:1:D1D,7:8:ipk

2023.05.27

ロシア外務省、日本の制裁を非難

ロシア外務省は5月27日、侵攻を続けるロシアに日本政府が新たな制裁措置を科したことを受け、「東京は、反ロシア的な制裁のリーダーとなることを自らに課しているようである。われわれは、このような措置が実際に実施されるかどうかを監視し、国の安全保障や経済に与える可能性のある影響を評価し続ける。いずれにせよ、東京によるこのような非合法的な行動は、決して見逃されるものではない」とし、対抗措置を取ると警告した。また日本政府が非難するロシアによる「核の威嚇」は「冷笑的で不謹慎な憶測に過ぎない」とし、日本に対して「欧州に配備されている米国の核兵器にも同じように懸念を示すよう求めた。

※2023年5月27日のロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1872730/

(2) その他制裁関連

2023.05.24

ジョージア、対ロ制裁への参加は国内経済を破壊する 首相発言

5月24日付TASSIによると、ジョージアがロシアへの制裁に加わっていたら、国内経済は破壊されていただろう。ガリバシヴィリ首相が5月25日、ドーハで開催されたカタール経済フォーラムでそう発言した。「ジョージアのロシアとの貿易額は10億ドルに満たない。それに比べ、EUは、われわれの1年間の貿易額をわずか4日でロシアと取引している。バカバカしいでしょう？ロシアの貿易額に占めるジョージアの割合は0.3%である。ロシアに制裁を加えることは、われわれの経済を破壊し、国益を損なうことになる」。ガリバシヴィリ首相は侵攻直後の2022年2月25日に、ロシアに制裁を加わるつもりはない発表している。

2023.05.26

エストニアの対ロ輸出、制裁下でも増加

5月25日付RIA Novostiによると、3月のエストニアからロシアへの輸出は前年同月と比べ約30%の増加となった。5月24日、エストニア統計局が発表した。「昨年と今年の3月を比較すると、ロシアへの輸出額は5,700万ユーロから7,400万ユーロに増加した。輸出の44%は機械と輸送機器が占めており、主に印刷機と遠心分離機である」。統計局によると、この増加はインフレによるもので、数量はほぼ同じであるが、価格が上昇した。エストニア外務省は同国の実業家に対し、ロシアとの貿易を止めるよう求めている。

2023.05.26

日本、ロシアに追加制裁

日本政府は5月26日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、スokolov基金やトラックメーカーのカマズなど80団体を輸出禁止の対象に加えるとともに、ロシア向けの建築サービスの提供を禁止した。さらに軍幹部や軍需関連企業、機械・電気機器製造企業など新たに102の個人・団体を資産凍結の対象に加えた。輸出禁止の対象団体では、トヨタのサンクトペテルブルグ工場の移管を受けたアルマズ・アンティ・コンツェルン、スokolov科学技術研究所(スokolov)、連邦軍事技術協力庁などが新たな対象となった。新たに資産凍結の対象となるのは24の個人と78の団体。団体では、自動車メーカーのGAZグループ、ロシアンマシーニズ、国民福祉基金、コムソモリスクナアムレ航空工場、イルクーツク航空工場などが新たに資産凍結の対象となった。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *